

西宮市介護サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号、以下「法」という。）第115条の33、第115条の34の規定及び介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針（平成21年3月30日付け老発第0330077号厚生労働省老健局長通知）に基づき、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者並びに指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の開設者及び健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項によりなおその効力を有するとされた同法第26条の規定による改正前の法に規定された指定介護療養型医療施設の開設者（以下「介護サービス事業者」という。）に対して行う業務管理体制の整備に関する検査について基本的事項等を定めることにより、その的確かつ効率的な検査の実施を目的とする。

(検査方針)

第2条 検査は、介護サービス事業者の業務管理体制の整備状況を検証するとともに、問題点が確認された場合においては、事実関係の的確な把握等を前提に、公正かつ適切な措置をとることを主眼とする。

(検査の対象者)

第3条 検査の対象者は、指定又は許可（以下「指定等」という。）に係る事業所又は施設（以下、「指定事業所等」）が、すべて本市に所在する介護サービス事業者（以下「対象事業者」という。）とする。

(検査等)

第4条

1 検査の種類

検査の種類は、次のとおりとする。

(1) 一般検査

業務管理体制の届出内容を確認するために、書面検査（文書の提出を求めることにより行う検査をいう。以下同じ。）により概ね6年に1回実施するものとする。

なお、書面検査により確認した内容に不備又は不明瞭な事項がある場合は、対象事業者若しくはその従業者に出頭を求め、又は関係者に質問し、若しくは立入検査（対象事業者の当該指定に係る事業所、事務所その他の関係する場所に立ち入って行う検査をいう。以下同じ。）により当該内容を確認するものとする。

(2) 特別検査

指定事業所等の指定等取消処分相当事案が発生した場合に、対象事業者の本部等へ立ち入り、業務管理体制の整備状況を検証するとともに、当該事案への組織的関与の有無を検証するものとする。

2 検査通知等

(1) 検査実施の通知

検査の実施に当たっては、対象事業者に対し、あらかじめ必要な事項を通知するものとする。

る。

ただし、立入検査を実施する場合においては、実効性ある実態把握の観点から、必要と認める場合は、この限りではない（通知していない場合は、立入時に速やかに告知するものとする。）。

(2) 検査結果の通知

検査の結果、勧告するまでに至らない軽微な改善を要すると認めた事項について、文書によりその旨通知を行うものとする。

(3) 報告書の提出

前号の規定による通知を行ったときは、当該通知に係る事項の改善状況について、対象事業者から文書による改善報告を求めるものとする。

3 行政上の措置等

(1) 検査の結果、以下の行政上の措置をとる場合は、対象事業者に対し、文書で通知するものとする。

① 勧告

厚生労働省令で定める基準に従って適正な業務管理体制を整備していないと認めるときは、対象事業者に対し、期限を定めて、その是正を勧告することができる。

なお、勧告を受けた対象事業者が期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

② 命令

勧告を受けた対象事業者が、正当な理由なくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、期限を定めて、その措置をとるべきことを命ずることができる。

命令をしたときは、その旨を公表しなければならない。

(2) (1) の行政上の措置に係る対応については、期限（対応に要する時間を考慮し、適宜設定）を付して報告を求めるものとする。

4 弁明の機会の付与

命令に該当すると認められる場合は、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項第2号の規定に基づき、弁明の機会の付与を行うものとする。ただし、同法第13条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は適用しない。

5 特別な処置

一般検査において、対象事業者が行政上の措置（命令）に違反したときは、当該対象事業者の指定事業所等への立入検査を行い、当該指定事業所等の法令等遵守状況について検証するものとする。

ただし、対象事業者本部等への立入検査後、既に指定事業所等の立入検査を実施し、事実関係を検証している場合には、この限りではない。

(補 則)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。